

R 市議会報告  
REPORT

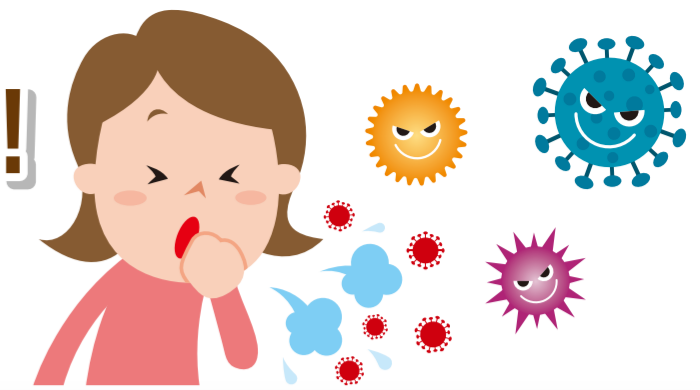
Vol. 1

発行: 令和2年3月

政友クラブ  
成田市議会議員 おだか ゆうか

小高 夕佳

【発行】政友クラブ 小高夕佳 【連絡先】議会事務局内 花崎町760 TEL.20-1570 FAX.24-0336

東日本大震災以来の危機的状況!  
新型コロナウイルスについて!新型コロナウイルス感染症対策の強化と  
大規模な予算措置を求め政府に意見書を  
提出しました。

世界的な新型コロナウイルスの流行は成田国際空港を持ち、また観光都市としても力を入れている成田市においてもその経済的打撃は計り知れません。また3月4日から13日までの休校措置による家庭への負担や社会活動の停滞は経済のみならず、雇用や暮らしへの影響が深刻化しています。成田市では指定感染症医療機関である成田赤十字病院の他、3月16日には国際医療福祉大学成田病院が政府の緊急対策に呼応し本来4月1日開院であったのを前倒しで対応にあたっています。これらに対しては大きな期待もありますが、同時に周辺地域への感染症対策について不安もあることと思います。そこで成田市議会では、令和2年度三月定例会において政府に意見書を提出いたしました。

## 意見書概要

- 感染者の早期発見及び重症化防止、地方における検査・医療体制の強化にむけた支援の充実とワクチン、簡易検査キットの早期開発に尽力すること
- 医療機器の整備、医療物資の確保に対する支援や院内感染防止のための医療機関に対する相談支援や整備変更に対する早急な支援を行うこと
- 保育所・放課後児童クラブなどのさらなるマンパワー確保と施設改善に必要な予算措置を講ずること
- 地域経済への影響を踏まえた対策の実施や地方自治体や医療機関が行う各種対策に要する費用についてできる限り地方負担のないよう十分な財政措置をとること
- 観光業などにおける風評被害対策や中小企業への経済的影響を十分考慮し、緊急の資金融資などの経済対策を漏れないよう実施すること
- 必要な立法化や国庫負担などについて速やかに措置すること

台風15号、19号などの大雨により被害に遭われました皆さまに心からお見舞い申し上げます。  
1日でも早く復旧が進みますように微力ではありますが尽力してまいります。

みなさんこんにちは。  
成田市議会議員の小高夕佳です。  
昨年の春、皆様のお力で成田市政へ送り出していただいたから早くも一年が経ちました。所属党派、政友クラブでは長い会派の歴史のなかで初めての女性議員として、成田市議会では総務常任委員会、新市場整備輸出拠点化等調査特別委員会、広報広聴委員会、9月議会では決算特別委員会などを経験させて頂きました。また昨年は大きな爪痕を残した台風15号、19号や、今現在も世間を騒がせています新型コロナウイルスの蔓延も経験するなど迅速な初動対応の重要性や、政府、自治体、そして自身の在り方を常に考えさせられる一年目となりました。  
現在新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るい、先日は遂に東京オリンピックの延期が決定しました。新型コロナウイルスによる被害は健康面だけでなく、経済面にも大きな打撃を与え、私達の生活にも大きく影を落とされています。目にみえないウイルスとの闘い、いつまで続くのだろうと不安な日々が続くではありませんが、緊急時こそ冷静に情報を見極め、協力しあい、共にこの難局を乗り越えていきましょう。引き続きのご指導、ご鞭撻をよろしくお願いたします。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議による  
感染拡大防止のための  
3つの基本戦略!

1. クラスター（患者集団）の早期発見・早期対応
2. 患者の早期診断  
重症者への集中治療の充実  
医療体制の確保
3. 市民の行動変容

日本国内における新型コロナウイルスの感染状況は、私達一人ひとりの努力によって現段階では一定程度持ちこたえているといえるでしょう。しかしながら国内における感染者は日々確認されておりまだまだ気を抜くことはできません。既にどこで感染したかがわからない感染者の増加が地域によって確認されています。これは欧米諸国のような爆発的な患者の急増を引き起こす要因の一つとも考えられており、そうなった場合には、欧米諸国のような一定期間の不要不急の外出自粛や移動の制限といったいわゆる、都市封鎖も考えられます（3月24日現在）。上記のような最悪の状況を回避するために、今後も私達一人ひとりが「手洗い・うがい・消毒」を徹底し、感染拡大をできるかぎり抑えること。治療法やワクチン検査体制が確立するまで、限りある資源を有効にあらゆる病気の重症患者を守るために使用し、医療現場の崩壊を防ぐことが重要です。もうしばらくの辛抱と、みんなで協力し全体の被害を最小限にとどめていきましょう。

## ▶ 新型コロナウイルスの特徴

- 感染者の80%が軽症、14%が重症、6%が重篤
- 重症者も半数は回復
- 感染者の約8割は他の人に感染させていない
- 高齢者や基礎疾患のある方は死亡リスクが高まる

## ▶ 日常生活で感染リスクが高まる3つの要因

- 換気の悪い密閉空間
- 人の密集
- 近距離での会話や発声

注意!!

しかしながら地域経済の影響も深刻化しています。感染リスクを最小化しながらも地元の飲食店を楽しむ、テイクアウトや出前の積極的活用や商品の購入など、大切な場所やお店を応援して過剰な自粛とならない範囲で日常生活を送るように心がけましょう。日々刻々と変わる最新情報や、今後予定されている経済対策などの情報等は成田市HPや首相官邸ほか公的機関の公式HPで正確な情報を定期的にご確認ください。

小高夕佳 まで  
お気軽にご相談ください。

## プロフィール

平成4年 2月18日生まれ (28歳)

1998年 成田市玉造保育園 卒園  
2004年 成田市立成田小学校 卒業  
2007年 千葉日本大学第一中学校 卒業  
2010年 千葉日本大学第一高等学校 卒業2012年 ちば愛犬動物フラワー学園 トリマー科卒業  
トリマーとして勤務しながら、政治の道を志し  
大学受験に励む2014年 立命館大学政策科学部 政策科学科 入学  
地域コミュニティ、高齢者福祉、家族介護者支援、  
子供の教育問題、地域防災などの研究活動を行う

2018年 立命館大学政策科学部卒業後、地元企業に勤務

2019年 成田市議会議員当選(一期目)政友クラブ所属

TEL: 080-6686-0505

E-mail: y.odaka218@gmail.com

WEB: https://y-odaka.net

〒286-0003 成田市台方272-1

# 外国人や障害を持つ方々に対する救急対応について 成田市における森林環境整備について



- 外国人観光客、外国人市民の増加をうけて救急対応はどうなっているのか？
- Net119システムなど救急現場におけるICTの活用状況は？
- 2019年4月から導入された森林環境譲与税について。

**問** 訪日外国人旅客数の増加、そして外国人に対する緊急対応件数は今後増加傾向になると考えられる。本市の外国人に対する救急対応の実情は？

**答** 外国人からの通報については、2020年東京オリンピックパブリック向け、消防共同指令センターにおいて「多言語コールセンター」との三者間同時通訳の対応言語数を5言語から17言語に増やし、24時間体制で119番の受付に対応している。

**問** 三者間同時通訳や多言語音声アプリの導入状況、また聴覚言語障害をもつ方々へ向けたNet119システムなどのICTの活用について本市の取り組み状況は？

**答** 現在、FAX119コール119を運用している。音声によらない緊急通報を可能にするNet116緊急通報システムを導入し、令和2年2月の運用開始に向けて、現在、整備を進めている。運用開始後はNet119緊急通報システムの利用者向けの説明会を開催し、普及を促進していく。

※Net119(ねっいちいちきゅう)緊急通報システムは、位置情報付きの緊急通報システムであり、119番入電時には直ぐに通報場所を特定することができます。

**問** 近年では、所在不明のまま放置されている森林が増加しており、今回の台風15号、19号による被害を拡大させた要因の一つとして、管理されていない森林の存在が指摘されている。そこで、平成31年4月に施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律は、森林経営管理制度と一体的に行うことにより、管理を市町村が行うものだが、この制度を利用する場合の流れはどのようになるのか。また、森林

**問** 市では、毎年2月に、地域防災力の向上を図ることを目的に市民を対象とした防災講演会を開催しているが、他の自治体では、自助、共助について知識と技術を有し、平時から地域住民に対し適切な指導やアドバイスができる防災リーダーの養成をおこなっているところもあることから、今後、調査研究していく。

**問** 成田市防災マップをみると、地震の他、大きな被害が想定される災害の多くは根木名川や利根川の氾濫など集中豪雨による洪水被害や土砂災害によるものと考えられる。洪水発生時は被災の恐れがあるために印東体育館、滑河運動施設、高岡運動施設の三ヶ所が指定緊急避難場所からはずれるが、これらの地域は平成31年度3月末の高齢化率によると、滑河地区で97.7%、高岡地区で38.6%、船方地区で36.6%、北須賀地区で41.8%と高い高齢化率であり、独居の老人なども多くみられる。はたしてこの避難場所の設定は適切であるのか、そして高齢化社会における緊急時の高齢者の移動について市の見解は？

**答** 本市では、小・中高等学校や公民館、運動施設などを中心に56の指定緊急避難場所を指定している。地理的条件から、洪水や土砂災害が予想される際には、避難に適さない避難場所もあるが、概ね市内均等に配置されているものと考えている。また、高齢者などの避難に時間がかかる方については、国のガイドラインに基づき早めの避難を促すとともに、普段から隣近所など、地域との交流を心掛けて、助け合える関係を築くよう、防災講話などを通じて呼びかけている。

**問** 平成29年度の「内閣府による指定緊急避難場所に関する引きき」の中においては、指定緊急避難場所は体育館や公民館といった施設に限ら

**問** 森林経営管理制度では、管理が行われていない森林を対象に、所有者へ意向を確認あるいは所有者から申し出があった場合に管理の委託を受けることとなる。また、森林環境譲与税の使途は、森林の間伐などの森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成や木材利用の促進などに充てなければならないため、実情に応じた森林整備などを着実に進めるよう関係部局が連携し、有効に活用していきたい。

**問** 本市における森林整備の現状は？

**答** 本市における森林整備の現状について本市では、森林所有者等が間伐や下刈りなどを実施する場合には、作業費用の一部について県とあわせ補助を行っており、更には、地域において森林を整備する団体に対しても、市独自でこの活動に対する補助を行っている。

**問** 森林環境譲与税の今年度の交付額などを伺う。

**答** 本市において想定される森林環境譲与税の交付額については、段階的に増額され、譲与税の配分が開始された今年度は約700万円、満額が交付となる令和15年度は約2,300万円が交付される見込であると県から説明を受けている。

**問** 森林所有者の方が所有している森林の管理を行政に委託しようとする際、どういった流れになるのか？

**答** 経営管理が行われていない森林を対象に、市が、森林所有者の意

す、高台にある公園や広場といったオープンスペースや駐車場、グラウンド等の場所を指定することが可能である。また場合によっては内水氾濫や洪水、津波等の危険が広範に及び危険性がある地域によっては、十分な避難場所を確保するために民間施設の指定が有効と考えられるとの見解を示しており、事実部の市町村では、個人宅の屋上や個人が所有する敷地を行政が指定緊急避難場所として指定した事例も存在する。以上を踏まえ、今後当該地域において、その地域性を考慮しより近い場所に指定緊急避難場所を指定するといった考えはありか？

**答** 指定緊急避難場所の新たな指定については、現在のところ予定はないが、防災講話を通じて区、自治会、自主防災組織などに対し、自ら考え行動する自助や地域での助け合いである共助の重要性を説明するとともに、地域特性に応じた時避難場所として災害の影響のない集会施設や広場などを活用するよう呼びかけている。

**問** 本市における地域包括ケアシステムの課題をどう捉えているのか？

**答** 自立支援、重度化防止に向けた取組など、地域包括ケアシステム

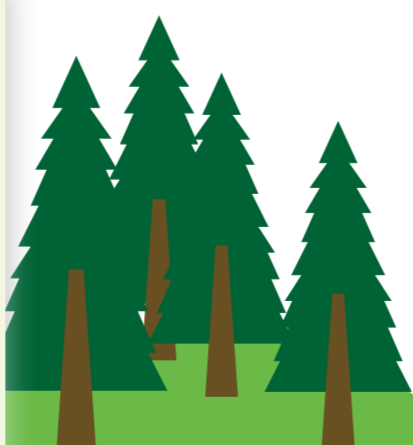
**問** 本制度が実行された場合、林業経営に適用している森林、適用していない森林、その判断基準について、また適用しないと認定された森林の取り扱いについて市の見解は？

**答** 国では、林業経営に適した森林については、傾斜などの森林の状況、木材の供給先の有無、森林の立木の生育状況や管理用道路の整備状況などにより判断するとされている。また、林業経営に適していないと判断された場合の民有林の扱いについては、公益的機能を発揮させるために必要な間伐等を市が行うことになる。

**問** 木材の再利用について都市部における森林整備の重要性には、木材の利活用の推進なども含まれている。先行都市の事例では、すでに山間部の都市の木材を学校の内装などに利用するといった取り組みもあるが市の見解は？

**答** 森林環境譲与税の使途については、木材利用の促進や普及啓発にも充てられることになっているので、公共施設の木材活用などについては、関係部局と連携し有効に活用していきたいと考えている。

**森林環境譲与税とは、**森林経営管理制度と一体的に行われることにより、従来は直接的に関与することができなかった私有地である森林を所有者の意向によっては、その管理を市町村が行うことが出来るものです。近年の環境意識の高まりなどもうけ、国産木材の利活用の促進や、土砂災害、今回の台風のような風水害といった防災の観点からも有効であるとされています。森林環境譲与税の財源は2024年度から始まり、森林環境税とされています。私達国民は一人ひとり、何かしら自然からの恩恵を受けているという観点から、2024年度より個人住民税均等割とあわせ納税者一律1,000円が徴収され、そして各市町村の私有林・人工林の面積、林業就労者数、人口割合によって再び森林環境譲与税として交付されるというものです。以上のような制度設計から、森林環境譲与税についてはその使用用途の透明性が重要であるとの指摘もあります。



# 成田市の防災対策について 第七期介護保険事業計画の現状について



- 千葉県自主防災組織結成率は全国ワースト4位！成田市の現状は？
- 災害の種類によっては指定研究避難所が遠い現実！
- 各地で始まっている女性の視点を取り入れた防災対策！
- 地域包括ケアシステムの本市における現状は？

**問** 千葉県は、平成18年4月21日の中央防災会議策定において自主防災組織の組織率目標を平成28年度までに96%としていたが、平成30年4月1日時点で67.4%と目標達成には至っておらず、これは沖縄、青森、北海道に次ぐ全国ワースト4位の結成率の低さとなっている。本市における自主防災組織の結成状況は？

**答** 平成29年度末時点で118組織が設立されていたが、平成30年度に8組織が設立され、126組織となった。本年度においては、8月末現在、新たに4組織が設立され、130組織となっており、市内2899の自治会における組織率は45%となっている。

**問** 地域防災計画をみると年間の自主防災組織の結成目標数は15組織となっている。しかし現状の結成数をみると、地域防災計画に自主防災組織の結成目標数を取り入れた平成29年度からみても、平成29年度は5組織、平成30年度は8組織、そして今年度は4組織と年間計画を下回っている。結成率が目標に至らない原因について考えられる要因は？

**答** 本市はこれまで大規模な災害が少ない地域であったことから、防災対策における自助共助の必要性への認識が浸透していないことや、自主防災組織の母体となる自治会などの役員の方の多くが毎年変わってしまう、自主防災組織作りのリーダーとなる方が少ないことなどが、結成率がなかなか向上しない要因と考えられる。

**問** 自主防災組織の結成については、原因分析されているように、地域の担い手不足という観点からも、自主防災組織において防災リーダーの育成が課題とされている。本市において中心となるリーダー育成といった取り組みを行っているのか？

**問** 市では、毎年2月に、地域防災力の向上を図ることを目的に市民を対象とした防災講演会を開催しているが、他の自治体では、自助、共助について知識と技術を有し、平時から地域住民に対し適切な指導やアドバイスができる防災リーダーの養成をおこなっているところもあることから、今後、調査研究していく。

**問** 成田市防災マップをみると、地震の他、大きな被害が想定される災害の多くは根木名川や利根川の氾濫など集中豪雨による洪水被害や土砂災害によるものと考えられる。洪水発生時は被災の恐れがあるために印東体育館、滑河運動施設、高岡運動施設の三ヶ所が指定緊急避難場所からはずれるが、これらの地域は平成31年度3月末の高齢化率によると、滑河地区で97.7%、高岡地区で38.6%、船方地区で36.6%、北須賀地区で41.8%と高い高齢化率であり、独居の老人なども多くみられる。はたしてこの避難場所の設定は適切であるのか、そして高齢化社会における緊急時の高齢者の移動について市の見解は？

**答** 本市では、小・中高等学校や公民館、運動施設などを中心に56の指定緊急避難場所を指定している。地理的条件から、洪水や土砂災害が予想される際には、避難に適さない避難場所もあるが、概ね市内均等に配置されているものと考えている。また、高齢者などの避難に時間がかかる方については、国のガイドラインに基づき早めの避難を促すとともに、普段から隣近所など、地域との交流を心掛けて、助け合える関係を築くよう、防災講話などを通じて呼びかけている。

**問** 平成29年度の「内閣府による指定緊急避難場所に関する引きき」の中においては、指定緊急避難場所は体育館や公民館といった施設に限ら

**問** 森林経営管理制度では、管理が行われていない森林を対象に、所有者へ意向を確認あるいは所有者から申し出があった場合に管理の委託を受けることとなる。また、森林環境譲与税の使途は、森林の間伐などの森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成や木材利用の促進などに充てなければならないため、実情に応じた森林整備などを着実に進めるよう関係部局が連携し、有効に活用していきたい。

**問** 本市における森林整備の現状は？

**答** 本市における森林整備の現状について本市では、森林所有者等が間伐や下刈りなどを実施する場合には、作業費用の一部について県とあわせ補助を行っており、更には、地域において森林を整備する団体に対しても、市独自でこの活動に対する補助を行っている。

**問** 森林環境譲与税の今年度の交付額などを伺う。

**答** 本市において想定される森林環境譲与税の交付額については、段階的に増額され、譲与税の配分が開始された今年度は約700万円、満額が交付となる令和15年度は約2,300万円が交付される見込であると県から説明を受けている。

**問** 森林所有者の方が所有している森林の管理を行政に委託しようとする際、どういった流れになるのか？

**答** 経営管理が行われていない森林を対象に、市が、森林所有者の意

す、高台にある公園や広場といったオープンスペースや駐車場、グラウンド等の場所を指定することが可能である。また場合によっては内水氾濫や洪水、津波等の危険が広範に及び危険性がある地域によっては、十分な避難場所を確保するために民間施設の指定が有効と考えられるとの見解を示しており、事実部の市町村では、個人宅の屋上や個人が所有する敷地を行政が指定緊急避難場所として指定した事例も存在する。以上を踏まえ、今後当該地域において、その地域性を考慮しより近い場所に指定緊急避難場所を指定するといった考えはありか？

**答** 指定緊急避難場所の新たな指定については、現在のところ予定はないが、防災講話を通じて区、自治会、自主防災組織などに対し、自ら考え行動する自助や地域での助け合いである共助の重要性を説明するとともに、地域特性に応じた時避難場所として災害の影響のない集会施設や広場などを活用するよう呼びかけている。

**問** 本市における地域包括ケアシステムの課題をどう捉えているのか？

**答** 自立支援、重度化防止に向けた取組など、地域包括ケアシステム



**問** 医療や介護サービスの強化は当然であるとし、生活支援の確保や介護予防をいかにして効果的なものにしていくかを考えるなかで、「地域」というものが大きなテーマとなっている。そういった中で、生活支援体制整備事業のひとつとして生活支援コーディネーターが配置されているが、その役割と本市における人員の状況は？

**答** 生活支援コーディネーターの配置状況は、平成28年12月に、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーターを1名配置し、昨年10月には、成田地区を担当する第2層生活支援コーディネーターを1名配置したところである。なお、来年4月には、成田ニュータウン地区を担当する第2層生活支援コーディネーター1名の配置を検討している。(2019年9月時点)

**問** 来年4月には成田ニュータウン地区を担当する第2層の生活支援コーディネーターの配置を検討されているとのことだが、本来であれば中学校区ごとの配置が望ましいとされている第2層のコーディネーターの現状は1人、4月からは2人ということだが今後の増員予定は？

**答** 第2層のコーディネーターの今後の増員の予定は、本市としては、全圏域に配置することを目指しているが、今後の配置については、既に配置済みである成田地区や、来年年度配置するニュータウン地区を担当するコーディネーターの活動状況やその成果を検証しながら検討していく。